

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
  - (1) 棚卸資産の評価基準評価方法  
棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 工具・器具及び備品  
法定耐用年数が1年以上で、取得価額が10万円以上のものを計上し、その減価償却は定額法によっている。
    - ② 一括償却資産  
3年間の均等償却を実施している。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
  - (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更  
該当なし。
4. 特定資産の増減額及びその残高  
該当なし。
5. 特定資産の財源等の内訳  
該当なし。
6. 担保に供している資産  
該当なし。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	0	102,048	50,948
工具・器具及び備品	0	402,673	638,478
一括償却資産	354,997	118,332	236,665
合計	354,997	623,053	926,091

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	10,968	0	10,968
合計	0	0	0

9. 保証債務等の偶発債務  
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし。
12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。
13. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。
14. 重要な後発事象  
該当なし。